

STANDARD  
TOKYO

## 2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス  
 コード番号 4293 URL https://www.septeni-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 グループ社長執行役員 (氏名) 佐藤 光紀  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 (氏名) 呉 鼎 TEL 03-6857-7258  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2023年12月期の連結業績（2022年10月1日～2023年12月31日）

## (1) 連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	34,267	—	4,949	—	5,091	—	6,652	—	4,267	—	4,319	—
2022年9月期	27,589	—	6,166	—	6,565	—	8,966	—	5,751	120.6	5,734	120.2

(注) 1. Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。  
 2. 2023年12月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2023年12月期	20.74		20.68		6.7		7.3		14.4	
2022年9月期	30.54		30.45		14.1		13.7		22.3	

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 1,851百万円 2022年9月期 1,066百万円

(注) コミックスマート株式会社及びその子会社等の業績を非継続事業に組替表示しているため、収益、営業利益、Non-GAAP営業利益及び税引前当期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、2022年9月期の対前期増減率については、2021年9月期の業績を組替表示していないため表示しておりません。

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年12月期	93,606		65,705		65,594	70.1		316.70		
2022年9月期	88,731		62,754		62,705	70.7		299.54		

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年12月期	3,785		△2,020		△1,835		20,873	
2022年9月期	3,650		△30,553		31,229		21,340	

## 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	—	—	—	4.60		971	15.1	2.1
2023年12月期	—	—	—	—	5.20		1,086	25.1	1.7
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	7.90		7.90	25.2	

(注) 配当の方針につきましては、「2. 今後の見通し(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,000	—	4,700	—	6,500	—	31.38	

(注) 2023年12月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、2024年12月期の連結業績予想の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	211,079,654株	2022年9月期	211,079,654株
② 期末自己株式数	2023年12月期	3,964,545株	2022年9月期	1,739,243株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	208,284,960株	2022年9月期	187,766,998株

(注) 当社は、当社の取締役及び当社グループの執行役員を対象として、株式報酬制度を導入しております。期末自己株式数には、当社保有の自己株式2,200,043株の他、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,764,502株が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2022年10月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,854	—	3,361	—	5,123	—	4,827	—
2022年9月期	5,495	40.9	2,875	71.0	4,364	133.3	3,673	256.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	23.17	23.12
2022年9月期	19.56	19.51

(注) 2023年12月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	59,524	57,129	96.0	275.83
2022年9月期	57,463	53,982	93.9	257.87

(参考) 自己資本 2023年12月期 57,129百万円 2022年9月期 53,982百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」及び「2. 今後の見通し（1）次期の見通し」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2024年2月8日（木）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
2. 今後の見通し .....	4
(1) 次期の見通し .....	4
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結純損益計算書 .....	8
(3) 連結包括利益計算書 .....	9
(4) 連結持分変動計算書 .....	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
①継続企業の前提に関する注記 .....	12
②会計方針の変更 .....	12
③セグメント情報 .....	12
④1株当たり情報 .....	14
⑤重要な後発事象 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は決算期変更に伴い、当連結会計年度は2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月間となっており、財務報告ベースでの連結業績及び個別業績の対前期増減率は記載しておりません。

また、コミックススマート株式会社及びその子会社等の業績を非継続事業に組替表示しているため、収益、営業利益、Non-GAAP営業利益及び税引前当期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

なお、参考として当社グループの会計期間を前期・当期ともに1月から12月までの12ヶ月間と仮定した場合の暦年ベースにおける損益の状況と対前期増減率を記載しております。

#### (当期の経営成績)

国内における2022年のスマートフォン個人保有率は77.3%まで伸長し、とりわけ20～50代においては9割以上の高水準で普及し、量的拡大が進行しております。それとともに保有者一人一人の利用目的についても、SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）の利用率の高まりに伴って多様化しており、質的にも顕著な変化がうかがわれます（出所：総務省「令和4年版通信利用動向調査」）。このようにスマートフォンがインターネット利用デバイスの主流となる中で、各種サービス・アプリケーション市場においては、動画、音楽、電子書籍を始めとするコンテンツへの拡大が加速しているほか、ソーシャルメディアの活用方法もコミュニケーションのみに留まらず、決済や購買などの領域にも広がり、その影響力をより一層強めていることから、それぞれのメディア特性やデータ、AIを活用したマーケティング支援の需要は一段と高まっております。また、2022年の日本の広告市場においてインターネット広告費は3兆912億円（前年比114.3%）に達し、マスコミ四媒体広告費（2兆3,985億円、前年比97.7%）を上回っております（出所：株式会社電通「2022年日本の広告費」）。このように、コロナ禍を契機にあらゆる産業界においてデジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）の大きな波が生まれ、広告業界においてもデジタルマーケティングの需要がより一層高まっております。

このような環境のもと、主力であるデジタルマーケティング事業では、景気の影響を受けながらも新規顧客の獲得や既存案件の拡大、電通グループとの協業を推進いたしました。また、人的投資の強化を中心とした先行投資を実施いたしました。

これらの結果、収益は34,267百万円、営業利益は4,949百万円、Non-GAAP営業利益は5,091百万円、税引前当期利益は6,652百万円、当期利益は4,267百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,319百万円となりました。

個別経営成績においては、営業収益は6,854百万円、営業利益は3,361百万円、経常利益は5,123百万円、当期純利益は4,827百万円となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整は次のとおりであります。なお、決算期変更に伴い、当連結会計年度は2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月間となっており、財務報告ベースでの連結業績の対前期増減率は記載しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年12月31日)	増減額	増減率
営業利益	6,166	4,949	—	—
調整額（買収により生じた無形資産の償却費）	31	51	—	
調整額（株式報酬費用）	129	39	—	
調整額（その他）	240	52	—	
Non-GAAP営業利益	6,565	5,091	—	—

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、メディアプラットフォーム事業の収益及びNon-GAAP営業損失は、コミックスmart株式会社及びその子会社等の業績を非継続事業に組替表示する前の金額で記載しております。

#### ①デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティングを中心として、企業のDXにおける総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

当期においては、景気の影響を受けながらも新規顧客の獲得や既存案件の拡大、電通グループとの協業を推進いたしました。また、人的投資の強化を中心とした先行投資を実施いたしました。

これらの結果、収益は32,112百万円、Non-GAAP営業利益は8,527百万円となりました。

#### ②メディアプラットフォーム事業

IPプラットフォーム事業「GANMA!」、就職・採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。

当期においては、IPプラットフォーム事業を中心に成長し、赤字幅が縮小しましたが、その他の事業はポストコロナの環境下で伸び悩む着地となりました。

これらの結果、収益は5,839百万円、Non-GAAP営業損失は656百万円となりました。

#### （参考）

当社グループの会計期間を前期・当期ともに1月から12月までの12ヶ月間と仮定した場合の暦年ベースにおける損益の状況と対前期増減率は次のとおりであります。

なお、コミックスmart株式会社及びその子会社等の業績を非継続事業に組替表示しているため、収益、営業利益、Non-GAAP営業利益及び税引前当期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

収益は27,674百万円（前期比0.6%減）、営業利益は3,922百万円（前期比22.3%減）、Non-GAAP営業利益は4,016百万円（前期比25.9%減）、税引前当期利益は5,660百万円（前期比27.2%減）、当期利益は3,699百万円（前期比26.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,736百万円（前期比25.9%減）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

当期末の資産は、前連結会計年度に比べて、4,875百万円増加し、93,606百万円となりました。これは主に、営業債権が1,546百万円、持分法で会計処理されている投資が907百万円及び使用権資産が809百万円増加したことによるものであります。

当期末の負債は、前連結会計年度に比べて、1,924百万円増加し、27,901百万円となりました。これは主に、営業債務が2,140百万円増加したことによるものであります。

当期末の資本は、前連結会計年度に比べて、2,951百万円増加し、65,705百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少1,278百万円及び配当金の支払い963百万円があった一方で、当期利益4,267百万円の計上及び子会社の支配喪失を伴わない変動による増加658百万円があったことによるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比べて467百万円減少し、20,873百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果、3,785百万円の資金流入（前連結会計年度は3,650百万円の資金流入）となりました。これは主に、持分法による投資利益1,851百万円の計上、営業債権の増加額1,909百万円及び法人所得税の支払額3,740百万円の発生があった一方で、継続事業からの税引前当期利益6,652百万円の計上、配当金の受取額1,856百万円及び営業債務の増加額2,271百万円が発生したことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果、2,020百万円の資金流出（前連結会計年度は30,553百万円の資金流出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,109百万円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出933百万円及び条件付対価の決済による支出828百万円が発生したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果、1,835百万円の資金流出（前連結会計年度は31,229百万円の資金流入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3,000百万円の発生があった一方で、長期借入金の返済による支出2,000百万円、自己株式の取得による支出1,278百万円、配当金の支払額963百万円及びリース負債の返済による支出752百万円が発生したことによるものであります。

2. 今後の見通し

(1) 次期の見通し

①方針

当社グループは、新たな経営体制のもと、2024年12月期以降の中期テーマを「フォーカス&シナジー」とし、これまでに築いてきた人的資本経営を基盤に、当社グループの強みを進化させながら、事業セグメント間、また事業領域内でシナジーを生み出し、複数の強い事業を持つグループとなり、中長期での持続的成長と企業価値向上を目指してまいります。

デジタルマーケティング事業においては、「マーケティング・コミュニケーション領域」「ダイレクトビジネス領域」「データ・ソリューション領域」の3領域に区分し、事業再編と強化を進めながら領域経営を展開してまいります。また、デジタルマーケティング事業のアセットを活用したグループシナジーの創出への取り組みと各領域内からの新規事業の創出を目指してまいります。

また、成長投資として、オーガニック成長と新規事業創出に向けた投資とデジタルマーケティング事業の各領域の成長に向けたM&Aを検討してまいります。

②通期の業績予想について

2024年12月期においては、デジタルマーケティング事業を中心とした着実な成長と、コミックスマート株式会社の当社保有株式の一部売却にかかる利益の計上による親会社の所有者に帰属する当期利益の押し上げ効果もあり、1株当たり当期利益が大幅増加となる見込みです。

2024年12月期通期業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

収益	31,000百万円
Non-GAAP営業利益	4,700百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,500百万円
1株当たり当期利益	31.38円

IPプラットフォーム事業の売却に関する詳細につきましては、2023年12月19日および2024年2月8日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）及び売却益計上に関するお知らせ」をご覧ください。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向25%程度を目安とし、当社の分配可能額の範囲内で利益還元を実施してまいりたいと考えております。さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を3円と設定することで、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。自己株式の取得については、市場環境や事業への投資機会、資本効率、株価水準等を総合的に勘案の上、継続的に検討を行い、機動的に実施してまいりたいと考えております。

上記の基本方針を踏まえ、2023年12月期期末配当予想を、直近の配当予想から1株当たり0.60円増配し、1株当たり5.20円に修正いたします。詳細につきましては、2024年2月8日公表の「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

当期の配当につきましては、2024年3月27日に開催予定の第33回定時株主総会に付議する予定です。

なお、次期の期末配当につきましては、期末配当金として1株につき7.90円を予定しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、グループ内の会計処理の統一による経営管理の品質向上を図るほか、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高め、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性を目指し、2016年9月期よりIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,340,076	20,873,416
営業債権	18,285,273	19,830,799
棚卸資産	103,154	72,849
その他の金融資産	98,953	101,550
その他の流動資産	757,815	1,997,253
小計	40,585,272	42,875,867
売却目的で保有する資産	—	807,491
流動資産合計	40,585,272	43,683,358
非流動資産		
有形固定資産	235,022	257,486
使用権資産	1,090,965	1,899,500
のれん	4,693,055	4,693,055
無形資産	525,138	432,366
持分法で会計処理されている投資	33,342,226	34,249,351
その他の金融資産	6,904,527	7,106,364
その他の非流動資産	24,244	13,260
繰延税金資産	1,330,663	1,271,250
非流動資産合計	48,145,841	49,922,632
資産合計	88,731,112	93,605,990



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	16,891,357	19,031,397
その他の金融負債	4,910,042	4,414,965
未払法人所得税	557,879	421,929
その他の流動負債	2,847,110	2,227,759
小計	25,206,388	26,096,050
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	236,525
流動負債合計	25,206,388	26,332,575
非流動負債		
その他の金融負債	531,226	1,369,940
引当金	159,063	152,549
繰延税金負債	80,366	46,137
非流動負債合計	770,655	1,568,627
負債合計	25,977,043	27,901,201
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	18,428,004	18,428,004
資本剰余金	25,309,728	25,426,993
自己株式	△575,707	△1,396,624
利益剰余金	19,671,818	23,185,222
その他の資本の構成要素	△128,588	△49,731
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,705,254	65,593,864
非支配持分	48,815	110,925
資本合計	62,754,069	65,704,788
負債及び資本合計	88,731,112	93,605,990

(2) 連結純損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年12月31日)
継続事業		
収益	27,589,386	34,266,611
売上原価	5,023,904	6,799,214
売上総利益	22,565,482	27,467,397
販売費及び一般管理費	16,176,779	22,499,702
その他の収益	23,314	66,173
その他の費用	246,238	84,734
営業利益	6,165,779	4,949,134
金融収益	2,068,952	5,760
金融費用	334,594	153,485
持分法による投資利益	1,066,228	1,850,739
税引前当期利益	8,966,365	6,652,148
法人所得税費用	2,659,861	1,727,766
継続事業からの当期利益	6,306,504	4,924,381
非継続事業		
非継続事業からの当期損失 (△)	△555,831	△657,107
当期利益	5,750,673	4,267,275
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,733,564	4,318,831
非支配持分	17,109	△51,556
合計	5,750,673	4,267,275
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	33.50	23.56
非継続事業	△2.96	△2.82
合計	30.54	20.74
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	33.40	23.50
非継続事業	△2.95	△2.81
合計	30.45	20.68

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	5,750,673	4,267,275
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	25,055	201,646
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	114,591	28,097
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,356	2,990
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	3,664
その他の包括利益合計 (税引後)	148,001	236,397
当期包括利益合計	5,898,674	4,503,672
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,881,565	4,555,228
非支配持分	17,109	△51,556
当期包括利益	5,898,674	4,503,672

（4）連結持分変動計算書

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年10月1日時点の残高	2,125,384	3,901,272	△1,691,842	14,322,283	△230,678	18,426,419	18,869	18,445,288
当期利益	—	—	—	5,733,564	—	5,733,564	17,109	5,750,673
その他の包括利益	—	—	—	—	148,001	148,001	—	148,001
当期包括利益合計	—	—	—	5,733,564	148,001	5,881,565	17,109	5,898,674
新株の発行	16,302,620	16,161,638	—	—	—	32,464,257	—	32,464,257
剰余金の配当	—	—	—	△429,940	—	△429,940	—	△429,940
自己株式の取得	—	—	△26	—	—	△26	—	△26
子会社の支配獲得に伴う変動	—	5,102,147	1,116,161	—	—	6,218,308	14,902	6,233,210
その他	—	144,671	—	45,911	△45,911	144,671	△2,064	142,606
所有者との取引額等合計	16,302,620	21,408,456	1,116,135	△384,029	△45,911	38,397,270	12,838	38,410,107
2022年9月30日時点の残高	18,428,004	25,309,728	△575,707	19,671,818	△128,588	62,705,254	48,815	62,754,069

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年10月1日時点の残高	18,428,004	25,309,728	△575,707	19,671,818	△128,588	62,705,254	48,815	62,754,069
当期利益	—	—	—	4,318,831	—	4,318,831	△51,556	4,267,275
その他の包括利益	—	—	—	—	236,397	236,397	—	236,397
当期包括利益合計	—	—	—	4,318,831	236,397	4,555,228	△51,556	4,503,672
剰余金の配当	—	—	—	△962,966	—	△962,966	—	△962,966
自己株式の取得	—	△2,506	△1,275,942	—	—	△1,278,448	—	△1,278,448
自己株式の処分	—	△455,025	455,025	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	542,167	—	—	—	542,167	115,350	657,516
その他	—	32,629	—	157,539	△157,539	32,629	△1,684	30,945
所有者との取引額等合計	—	117,265	△820,917	△805,426	△157,539	△1,666,618	113,665	△1,552,953
2023年12月31日時点の残高	18,428,004	25,426,993	△1,396,624	23,185,222	△49,731	65,593,864	110,925	65,704,788

（5）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）	当連結会計年度 （自 2022年10月1日 至 2023年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前当期利益	8,966,365	6,652,148
非継続事業からの税引前当期損失（△）	△725,652	△666,259
調整項目：		
減価償却費及び償却費	767,297	967,653
受取利息及び受取配当金	△2,446	△4,562
支払利息	24,920	26,229
持分法による投資損益（△は益）	△1,066,228	△1,850,739
投資有価証券評価損益（△は益）	△2,032,753	42,700
その他	183,323	70,391
運転資本の増減：		
営業債権の増減額（△は増加）	1,242,834	△1,908,593
棚卸資産の増減額（△は増加）	16,657	27,526
営業債務の増減額（△は減少）	△19,550	2,271,407
その他	△1,234,828	△1,431
小計	6,119,938	5,626,471
利息の受取額	2,255	4,462
配当金の受取額	34,227	1,855,868
利息の支払額	△25,202	△28,144
法人所得税の還付額	—	66,438
法人所得税の支払額	△2,481,389	△3,739,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,649,828	3,785,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	99,998	311,068
有価証券の取得による支出	△1,311,447	△1,109,047
有形固定資産の取得による支出	△37,769	△168,007
無形資産の取得による支出	△72,805	△12,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	43,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	162,427	—
条件付対価の決済による支出	—	△828,080
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△31,312,999	△932,830
貸付けによる支出	△609,149	—
貸付金の回収による収入	2,165,465	—
その他	363,304	676,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,552,974	△2,020,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△851,551	△2,000,350
リース負債の返済による支出	△605,802	△751,749
配当金の支払額	△429,940	△962,966
株式の発行による収入	32,402,037	—
自己株式の売却による収入	—	221,993
自己株式の取得による支出	△26	△1,278,448
その他	713,924	△63,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,228,641	△1,834,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,591	29,118
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,440,086	△40,223
現金及び現金同等物の期首残高	16,899,990	21,340,076
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△426,437
現金及び現金同等物の期末残高	21,340,076	20,873,416

（6）連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更

該当事項はありません。

③セグメント情報

イ．報告セグメントの概要

当社グループは、当社を株式会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする株式会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「デジタルマーケティング事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i．デジタルマーケティング事業

デジタル広告の販売と運用を軸としたオンライン・オフライン統合によるマーケティング支援やデータ、AIを活用したソリューションの開発・提供等、マーケティング領域を中心に企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

ii．メディアプラットフォーム事業

IPプラットフォーム事業（当連結会計年度よりマンガコンテンツ事業から名称変更）「GANMA!」、就職・採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。

メディアプラットフォーム事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため、収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

ロ．報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ハ. 報告セグメントの損益に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	デジタル マーケティング (注) 2	メディア プラットフォーム (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結
セグメント収益	25,861,984	3,296,727	29,158,711	△1,569,324	27,589,386
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	9,211,291	△844,464	8,366,827	△1,801,650	6,565,177

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 デジタルマーケティング事業のセグメント収益及びセグメント利益には、2023年11月30日付で譲渡した「JNJ INTERACTIVE INC.」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。

3 メディアプラットフォーム事業のセグメント収益及びセグメント損失は、コミックスマート株式会社及びその子会社等の業績を非継続事業に組替表示する前の金額で記載しております。

4 調整額の内訳は下記のとおりであります。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。また、メディアプラットフォーム事業に含まれるコミックスマート株式会社及びその子会社等の業績を「非継続事業へ振替」において組替を行っております。

(単位: 千円)

	持株会社運営に係る収益 及び費用並びに報告セグ メント間の損益取引消去	非継続事業へ振替	調整額
セグメント収益	△339,787	△1,229,537	△1,569,324
セグメント利益又は損失 (△は損失)	△2,511,599	709,949	△1,801,650

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	デジタル マーケティング (注) 2	メディア プラットフォーム (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結
セグメント収益	32,111,575	5,838,993	37,950,568	△3,683,957	34,266,611
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	8,526,919	△655,910	7,871,009	△2,779,703	5,091,306

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 デジタルマーケティング事業のセグメント収益及びセグメント利益には、2023年11月30日付で譲渡した「JNJ INTERACTIVE INC.」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。

3 メディアプラットフォーム事業のセグメント収益及びセグメント損失は、コミックスマート株式会社及びその子会社等の業績を非継続事業に組替表示する前の金額で記載しております。

4 調整額の内訳は下記のとおりであります。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。また、メディアプラットフォーム事業に含まれるコミックスマート株式会社及びその子会社等の業績を「非継続事業へ振替」において組替を行っております。

(単位: 千円)

	持株会社運営に係る収益 及び費用並びに報告セグ メント間の損益取引消去	非継続事業へ振替	調整額
セグメント収益	△669,472	△3,014,485	△3,683,957
セグメント利益又は損失 (△は損失)	△3,444,787	665,084	△2,779,703

セグメント損益から税引前当期利益への調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年12月31日)
セグメント利益	6,565,177	5,091,306
販売費及び一般管理費		
買入により生じた無形資産の償却費	△30,614	△51,023
株式報酬費用	△128,729	△38,877
その他の損益（純額）	△240,056	△52,273
金融損益（純額）	1,734,358	△147,725
持分法による投資利益	1,066,228	1,850,739
税引前当期利益	8,966,365	6,652,148

④1株当たり情報

1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）（千円）		
継続事業	6,289,395	4,906,493
非継続事業	△555,831	△587,663
合計	5,733,564	4,318,831
発行済普通株式の期中平均株式数（千株）	187,767	208,285
希薄化効果のある株式数		
新株予約権（千株）	513	511
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数（千株）	188,280	208,796
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）		
継続事業	33.50	23.56
非継続事業	△2.96	△2.82
合計	30.54	20.74
希薄化後1株当たり当期利益（△は損失）（円）		
継続事業	33.40	23.50
非継続事業	△2.95	△2.81
合計	30.45	20.68

⑤重要な後発事象

(コミックススマート株式の売却について)

コミックススマート株式会社の持続的な成長及び事業価値の最大化のため、当社は、2023年12月19日開催の取締役会において、当社が保有するコミックススマート株式116,400株のうち74,000株を売却することを決議（譲渡日は2024年3月29日を予定）いたしました。当該株式の譲渡実行日をもってコミックススマート株式会社及びその子会社等に対する議決権の所有割合は89.42%から32.57%に減少するとともに、同社に対する支配を喪失し、同社は持分法適用関連会社となる予定であります。これにより、2024年12月期の連結決算においてコミックススマート株式の売却関連損益として約22.3億円の利益を計上する予定であります。